

II. 事業評価個表

番号	交付金事業名			
4	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	共和町			
交付金事業実施場所	共和町一円			
交付金事業の概要	地域住民への原子力発電等に関する知識の普及等を図るため、北海道電力(株)泊発電所に係る広報・調査等事業を行う。			
総事業費	4,422,888円	交付金充当額	4,410,000円	
		うち文部科学省分	-	
		うち経済産業省分	4,410,000円	
交付金事業の成果及び評価	広報・調査等事業を行うことにより、広報原子力特集号、原子力防災住民用PRパンフレットを作成し、年1回、住民に配布することで、住民の理解促進、安心・安全に寄与することができた。また、原子力防災に係る国内調査を年1回実施。また、原子力関係研修会等に職員を1名参加させたことにより、原子力行政の向上が図られた。更に原子力関係団体から情報を取得し、連携をとることにより、円滑に原子力行政運営を行うことができた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	共済費(臨時職員保険料)	-	厚生労働省年金局・労働保険特別会計歳入徴収官	304,377 円
	賃金(臨時職員賃金)	-	臨時職員	1,976,625 円
	旅費(出張旅費)	-	北海道原子力防災訓練従事者 等	306,220 円
	需用費(制作費・資料購入費・雑費)	随意契約	(株)五百蔵サービス・(株)奈良印刷・(株)川端文化堂 等	1,374,832 円
	負担金補助及び交付金	-	全国原子力発電所所在市町村協議会 等	190,000 円
	備品購入費	-	(有)カメラのさくら・(株)川端文化堂	270,834 円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無	予定なし。			
本事業に來年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方	近年の、茨城県JCO臨界事故や福島第一原子力発電所の事故の発生により、原子力に対して不安を持つ住民もいることから、原子力や放射線に関する理解を深めていただくための広報活動が必要不可欠である。共和町は泊発電所に隣接していることから、住民の原子力に対する理解が不可欠であり、広報紙等により原子力に対する正しい情報を発信するとともに、町職員が原子力に関する知識を習得することが重要で、広報・調査等事業の実施が必要と考えている。当交付金を活用して効果的な広報・調査等事業を実施することで、地域住民の原子力や放射線に係る理解が深まることが期待できる。			